

校区住民自治組織等に関する調べ

コミュニティ支援課

都市名	校区住民自治組織			行政支援	地域活動の拠点施設					備考
	名称	設立単位	設立数		名称	設置単位	設置数	運営形態	市職員配置数	
札幌市	まちづくり協議会	中学校区	80	○まちづくりセンター活用事業 ・限度額 120万円 (白石区の例 ※区により差異あり) ○地域交付金(まちづくりセンター地域自主運営団体限定) ・限度額 200万円	まちづくりセンター	中学校区	87	直営84 地域委託3	3 (正職1, 嘱託2) 0	平成20年度から、まちづくりセンターの地域自主運営化を推進。併せて、地域交付金制度を平成21年度から導入
仙台市	(なし)									
千葉市	地区コミュニティづくり懇談会	中学校区	32	○地区コミュニティづくり懇談会運営補助 ・補助額 5万円	コミュニティセンター 公民館(中核館) 〃(地区館)	中学校区	14 6 41	指定管理 直営 直営	0 4~5(正職3~4, 嘱託1) 2~3(正職)	中学校区の約半分の校区で設立済み
さいたま市	(なし)									
川崎市	(なし)									
横浜市	(なし)									
新潟市	地域コミュニティ協議会	小学校区	97	○地域コミュニティ協議会運営助成金 ・補助率 10/10 ・限度額 1小学校区当 10万円 ○地域コミュニティ協議会事業補助金 ・補助率 8~10/10 ・限度額 1小学校区当 20万円 (補助率, 限度額は, 区により差異あり)	コミュニティセンター・ハウス 公民館(中央) 〃(基幹) 〃(地区) 〃(分館)	中学校区	38 1 7 16 37	直営4 指定管理34 直営 直営 直営	3(嘱託1, 臨時2) 0 16(正職) 4~9(正職) 2~5(正職) 0	公民館は, 正職の他に嘱託職員の配置のある施設あり。 地区館は館長が嘱託の施設あり。
静岡市	(なし)									
浜松市	(なし)									
名古屋市	学区連絡協議会	小学校区	262	○安心・安全・快適まちづくり活動補助金 ・限度額 55万円	コミュニティセンター	小学校区	201	指定管理	0	
京都市	(なし)									
大阪市	(なし)									
堺市	(なし)									
神戸市	ふれあいのまちづくり協議会	小学校区	185	○地域福祉センター運営交付金 ・活動費充当分 24万円	地域福祉センター	小学校区	185	指定管理	0	
岡山市	安全・安心ネットワーク	小学校区	96	○安全・安心ネットワーク構築支援事業補助金 ・限度額(設立時1回限り) ◇安全・安心補助金 25万円 ◇こども安全補助金 20万円	コミュニティハウス	小学校区	73	指定管理	0	
広島市	(なし)									
北九州市	まちづくり協議会	小学校区	134	○地域総括補助金(平成21年度:110団体導入) ・基本額 ◇校区まちづくり<企画>事業 15万円 ◇校区まちづくり<実践>事業 20万円	市民センター	小学校区	129	一部委託	1(嘱託1)	地域総括補助金は, できる地域から順次導入
福岡市	自治協議会	小学校区	145	○活力あるまちづくり支援事業補助金 ・限度額 230万円~370万円 (人口区分に応じた定額補助金)	公民館	小学校区	144	直営	2(嘱託2)	